

6. 関係人口・定住人口の創出・拡大に関する施策（定住人口の創出・拡大）

107	移住・交流情報ガーデン	URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/zenkokuijyu_ijyukouryu.html 			
事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R7年度当初予算	問合せ先
都道府県 市町村	ソフト				99 (百万円)	総務省地域力創造グループ 地域自立応援課 03-5253-5392

- 地方への移住を検討している方等に対し、**居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談**について**ワンストップで対応する窓口**である「**移住・交流情報ガーデン**」を東京駅八重洲口に開設（平成27年3月28日開設）
- **関係省庁とも連携**し、総合的な情報提供を実施。地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として**無料**で利用可能。

○移住・交流情報ガーデンの来場者数・あっせん件数等実績

年度	来場者数 (人)	あっせん件数 (件)	イベント回数 (回)
平成27年度	16,687	7,593	206
平成28年度	11,319	6,800	193
平成29年度	13,955	9,791	254
平成30年度	12,772	10,149	249
令和元年度	10,841	9,811	252
令和2年度	3,192	914	35
令和3年度	2,894	617	51
令和4年度	6,618	3,298	140
令和5年度	7,834	5,247	166

※平成27年度には、平成27年3月28～31日分を含む。

- 関係府省とも連携し、地方への移住等に係る問合せや、しごと情報・就農支援情報に対応する「**相談窓口コーナー**」
- 地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として利用可能な「**イベント・セミナースペース**」
- 自由に地方への移住等に関する情報を検索できる「**情報検索コーナー**」や、「移住・交流」や「地域おこし協力隊」に関するパンフレットを配架している「**地域資料コーナー**」
- 地域おこし協力隊に関する相談等を一元的に対応する「**地域おこし協力隊サポートデスク**」



（移住フェアの様様）



（移住相談ブース）



【所在地】 東京都中央区京橋1-1-6 越前屋ビル
 【アクセス】 JR／東京駅（八重洲中央口）より徒歩4分
 地下鉄／銀座線 京橋駅より徒歩5分
 銀座線・東西線 都営浅草線 日本橋駅より徒歩5分

6. 関係人口・定住人口の創出・拡大に関する施策(定住人口の創出・拡大)

108	福島再生加速化交付金（移住・定住促進事業）	URL	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-17/sub-cat1-17-1/20140314171345.html 			
事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R7年度当初予算	問合せ先
福島県 市町村（原子力災害 被災12市町村）	ソフト	3 / 4			（百万円） 59,936の内数	復興庁 原子力災害復興班 03-6328-0252

趣旨・目的	- 原子力災害被災12市町村の復興・再生の推進を担う人材を確保するため、新たな住民の移住・定住の促進や交流・関係人口の拡大を図る。 - 新たな住民の移住・定住の促進に向け、福島県又は被災12市町村の自主性に基づく移住等の促進に資するための取組を支援する。 例）住宅等の良好な生活環境の整備、広報活動 等
-------	--

事業内容	新たな住民の移住・定住を促進し新たな活力を呼び込むため、福島県及び被災12市町村が行う、住宅等の生活環境の整備や、コワーキングスペースの整備など魅力ある働く場づくり等の取組について支援するとともに、福島県外から被災12市町村に移住して就業・起業等する者に対し移住支援金等を給付する取組について支援する。
------	---

補助対象

- 福島県若しくは原子力災害被災12市町村が創意工夫し、地域の魅力を最大限引き出しながら講じる取組を支援する。
 - ・ 社会課題の洗い出し・見える化によるコミュニティビジネスなどの創業支援や就業支援、リモートワークの推進、コワーキング・ネットワーク環境の整備等
 - ・ 移住希望者のそれぞれのニーズに対応するための情報発信・相談体制の充実・強化等
 - ・ コミュニティ・移住者間のつながりの深化、住まいの確保を中心とした生活環境の支援等
- 福島県が原子力災害被災12市町村に移住して就業・起業する者へ移住支援金等を給付する取組を支援する。

対象地域

原子力災害被災12市町村

交付団体

福島県・市町村

事業実施主体

福島県・市町村

国庫補助率等

国: 3 / 4、 地方公共団体: 1 / 4

【移住相談窓口のイメージ】



【被災12市町村に係る情報発信キャンペーン「#未来ワークふくしま」】

（参考）  未来 ワーク ふくしま

【Webサイト】
移住に関する12市町村に必要な情報「地域の特色を知る」「仕事」（移住者向けの求人情報）、「暮らし」（住まいや子育て環境）、「各種支援制度」などを総合的に配信。テーマ別では起業・開業の情報や現地の体験訪問の際のモデルコース等を掲載。
WebサイトURL: <https://mirai-work.life/>

【SNS・メルマガ】
「福島ファン」に向けて情報を発信。中長期的な関係の中で移住に関心を持っていただくことを目指すSNS、メルマガではイベント情報をタイムリーに発信。

定例メルマガ
毎月1日と16日に定期配信
この配信のほか、月2回求人情報に特化したメルマガを配信

定例メルマガ
毎月1日と16日に定期配信
この配信のほか、月2回求人情報に特化したメルマガを配信

7. 人材の確保や雇用の創出に関する施策(農林漁業への就業)

109	森林・林業担い手育成総合対策のうち、「緑の雇用」担い手確保支援事業	URL	https://www.rinya.maff.go.jp/j/routai/koyou/index.html 			
事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R7年度当初予算	問合せ先
民間団体等	ソフト	定額	1月下旬 ～3月上旬		3,955 (百万円)	農林水産省林野庁経営課 03-3502-1629

< 事業の内容 >

1. 新規就業者の就業支援対策

林業に興味のある方へ林業への就業や地方移住などの情報を提供する**就業ガイダンス**、就業時のミスマッチによる離職を抑制するための**就業前の現地訪問によるマッチング**、就業希望者が林業の作業実態や就労条件についての理解を深め、林業への適性を判断できるようにする**トライアル雇用**の実施を支援します。

2. 新規就業者の育成対策

新規就業者が、安全で効率的な作業を習得するための**3年間の体系的な研修**である**フォレストワーカー（林業作業士）研修**の実施を支援します。

3. 現場技能者キャリアアップ対策

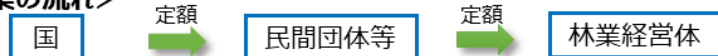
林業の現場における安全で効率的な施業の中心となり、若手技能者の指導的な役割を担う**フォレストリーダー（現場管理責任者）**及び**フォレストマネージャー（統括現場管理責任者）**を育成し、現場技能者のキャリア形成を促進するための**研修**、スキル向上・経営体の収益力向上に資する**多能工化研修**を支援します。

4. 外国人材の育成準備対策

技能実習生等の外国人材の受入れに向け、**外国人材が安全で効率的な作業を習得するための研修等**の実施に向けた準備を支援します。

<事業実施主体> 民間団体等

<事業の流れ>



< 事業イメージ >

就業ガイダンス

林業に興味のある方へ林業就業や地方移住などに関する情報提供



就業ガイダンスの様子

就業時のマッチング

就業時のミスマッチによる離職を抑制するための就業希望者に対する就業前の現地訪問によるマッチング

トライアル雇用

(約9万円/月×最大3ヶ月)

林業の作業実態や就労条件について理解を深め、林業への適性を判断することで、地方への定着を図るための短期研修

林業への就業

フォレストワーカー研修

(約137万円/年・人)

〔新規就業者〕安全で効率的な知識・技術・技能を習得するための3年間の体系的な研修



集合研修やOJT研修による知識・技術・技能の習得

フォレストリーダー研修

(約9万円/年・人)

〔現場技能者〕現場を管理し、若手の育成を担う責任者育成に向けたキャリアアップ研修

※フォレストリーダー：担当する現場を管理・運営することのできる班長クラスの責任者(就業5年以上)
※フォレストマネージャー：複数の作業現場を統括管理することができる責任者(就業10年以上)

フォレストマネージャー研修

(約9万円/年・人)



多能工化研修

(約9万円/月×最大2ヶ月等)

林業の複数の作業（造林・伐採）や複数の作業工程（伐木・造材・集材等）の技術、デジタル技術を学ぶ研修

外国人材の育成準備

技能実習生等の外国人材の受入れに向け、外国人材が安全で効率的な作業を習得するための研修実施に必要なテキスト作成等を支援

〔お問い合わせ先〕 林野庁経営課 (03-3502-1629)

7. 人材の確保や雇用の創出に関する施策(農林漁業への就業)

110	農林漁業就業支援事業	URL	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/nouringyou/index.html 			
事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R7年度当初予算 (百万円)	問合せ先
都道府県労働局・ハローワーク	ソフト				233	厚生労働省職業安定局総務課 人材確保支援総合企画室 03-6812-7859

1 事業の目的

農林漁業の人材確保のため、関係機関と連携しての情報収集・提供、合同企業面接会の実施、農林漁業が盛んな地域での「農林漁業就職支援コーナー」による職業相談を実施する。

2 事業の概要

以下の事業を農林水産省等関係機関との連携の下で実施。

事業実施主体：都道府県労働局・ハローワーク

- 各都道府県労働局に職業相談員を配置
- 都道府県労働局による、農林水産省等関係機関との連携、情報収集、ハローワークへの情報提供
- 都道府県農林漁業就業等対策・連絡協議会等の開催
- ハローワークでの農林業等の職業紹介、新規就農相談センター等関係機関の案内、情報提供
- 農林漁業が盛んな地域の農林漁業就職支援コーナーにおいて、職業相談、紹介、情報提供
- 農林漁業合同企業面接会及び就職ガイダンスの開催



7. 人材の確保や雇用の創出に関する施策(雇用創出・人材育成)

111	地域雇用活性化推進事業	URL	HP 事例等	https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03839.html https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_46085.html	 HP	 事例等
事業実施主体(対象者)	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R7年度当初予算	問合せ先
地域雇用創造協議会	ソフト	委託	4月上旬～6月上旬 ※事業構想提案の募集		(百万円) 1,169	厚生労働省職業安定局 地域雇用対策課 03-3593-2580

1 事業の目的

雇用機会が不足している地域や過疎化が進んでいる地域等による、地域の特性を生かした「魅力ある雇用」や「それを担う人材」の維持・確保を図るための創意工夫ある取組を支援する。

2 事業の概要

- 地域の課題・実情や地域企業、求職者のニーズ・シーズを把握した上で、事業構想を策定
- 地域が提案する事業構想の中から、「魅力ある雇用や人材の維持・確保効果が高いと認められるもの」をコンテスト方式で選抜【実施規模】各年度4千万円(複数市町村で連携する場合、1地域あたり2千万円/年を加算(加算上限1億円/年))
- 【実施期間】3年度以内 【事業実績(就職件数等)】3,199人(令和5年度)

3 事業のスキーム・実施主体等

対象地域

(次の①、②いずれかに該当する地域)

- ① 最近3年間(平均)又は最近1年間(平均)の地域の有効求人倍率が全国平均(1を超える場合には1.00、0.67未満である場合には0.67)以下であること
- ② 最近3年間(平均)又は最近1年間(平均)の地域の有効求人倍率が1未満であって、最近5年間で人口が全国平均以上に減少していること

II. 過疎等地域

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年3月31日法律第19号)による過疎地域や重大な災害の被害を受けた地域として厚生労働大臣が別途定める地域

